

オーストリア情勢月報

(2023年12月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2022 年	2023 年												出典 (単位)
			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
実質 GDP 成長率		4.8	1.9 [0.1]			-1.4 [-1.1]			-1.8 [-0.5]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	115.1	121.5	121.8	121.9	122.4	124.3	124.3	124.5	124.6	124.7	124.7	125.6		1(c)
	失業率	4.8	5.1	4.9	4.4	5.1	4.7	5.1	5.7	5.4	5.5	5.1			1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	113.6	112.7	131.9	128.2	126.4	132.0	128.4	125.5	128.6	130.3			1(d)
	自動車売上高指数	116.8	114.7	117.2	151.5	123.9	134.6	144.1	130.6	123.1	129.2	140.4			1(d)
企業	生産指数	126.9	108.9	120.1	135.7	125.2	124.0	130.1	126.8	113.2	131.2	132.3	134.4		1(d)
	製造業景況指数	48	32			21			7						2(e)
	倒産数	4,775	1,279			1,321			1,306			1,474			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-21.0*	-13.8*	4.4*	-3.3*	-6.6*	0.7*	-0.5*	-2.6*	2.0*	-11.4*			4(g)
	輸出	1,947	154*	155*	200*	163*	167*	173*	160*	146*	165*	177*			4(g)
	輸入	2,153	175*	169*	195*	166*	174*	173*	160*	148*	163*	165*			4(g)
	経常収支	-13.0	70.8			-6.9			20.5						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	265	305	235	177	188	273	399	391	282	184			4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4			4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3		4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	-0.2%	2.0%
HICP 上昇率	14.8%	11.0%	4.0%
失業率	2.2%	2.7%	2.6%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.8%	-0.8%	0.9%
HICP 上昇率	8.6%	7.8%	3.8%
失業率	4.8%	5.2%	5.2%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.3%	0.3%	2.8%
HICP 上昇率	13.2%	11.4%	5.2%
失業率	2.9%	2.7%	3.6%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.8%	0.1%	1.9%
HICP 上昇率	12.1%	11.0%	5.0%
失業率	6.1%	6.0%	6.0%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.6%	1.8%
HICP 上昇率	15.3%	17.7%	6.0%
失業率	3.6%	4.2%	3.8%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.3%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	8.4%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	1.3%	2.7%
HICP 上昇率	9.3%	7.2%	3.6%
失業率	4.0%	3.7%	3.7%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2023 年											
	国民議会選挙得票率	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
国民党 *	37.46%	22%	24%	22%	25%	23%	24%	－	－	24%	－	20%	－
社民党	21.18%	24%	24%	25%	23%	23%	20%	－	－	21%	－	23%	－
自由党	16.17%	28%	29%	31%	28%	29%	30%	－	－	32%	－	32%	－
緑の党 *	13.90%	12%	10%	10%	11%	10%	11%	－	－	9%	－	9%	－
NEOS	8.10%	9%	10%	9%	10%	9%	9%	－	－	9%	－	10%	－
共産党	0.69%	－	－	－	－	－	5%	－	－	2%	－	3%	－

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2023 年											
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
ネーハマー国民党党首（首相）	20%	18%	19%	20%	19%	21%	－	－	20%	－	16%	－
バブラー社民党党首	(12%)	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%	－	－	13%	－	13%	－
キクル自由党党首	17%	17%	19%	18%	19%	19%	－	－	20%	－	20%	－
コーグラー緑の党党首（副首相）	7%	7%	5%	7%	6%	5%	－	－	4%	－	6%	－
マイル＝ライジナーNEOS 党首	6%	6%	5%	6%	5%	6%	－	－	8%	－	8%	－

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ウィーン市で下水処理熱を利用した欧州最大のヒートポンプが稼働」

ウィーン・エネルギー公社は、ウィーン市 11 区にある下水処理場敷地内に欧州最大のヒートポンプ施設を建設し、その稼働が開始した。同施設は、浄化された下水の余熱を利用したもので、欧州で最も環境にやさしいヒートポンプでもある。同施設は市内 5 万 6,000 世帯に遠隔暖房を供給する能力を持ち、同公社は 2027 年までにさらに三基の同型ヒートポンプ施設を増設することにより、同下水処理場から合計で最高 11 万 2,000 世帯に遠隔暖房を供給する計画である。ウィーン市の遠隔暖房網は全長 1,300 km を超える欧州最大級であり、現在、44 万世帯、7,800 社が供給を受けている。ウィーン市は 2040 年までに全世帯の約 56% に気候中立の遠隔暖房を供給する目標を掲げている。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/umwelt-klimaschutz/grosswaermepumpe-simmering.html>

ウィーン市 (5 日付)

②「オーストリアがロシアとの租税条約を部分的に効力停止」

プーチン・ロシア大統領がオーストリアとの租税条約を部分的に効力停止する措置を発出してから約 4 ヶ月を経て、今度はオーストリア政府が公式にこのロシアの措置に対応した。エトシュタードラー・オーストリア EU・憲法担当首相府相は 12 月 6 日付連邦法官報の中で、同租税条約の部分的効力停止を告知した。具体的には、2000 年に締結された同租税条約のうち、プーチン大統領が 8 月 23 日付の大統領令で一方的に履行を停止した全ての条項が 12 月 7 日付で一時的に適用されなくなる。ただし、ロシアと同様、オーストリアも明示的に個人にかかる条項については、今後も適用する意向である。なお、同大統領令には、ロシア政府が同租税条約を公式に全面破棄する法律を準備していることが言及されていたが、ロシア国家院の記録によると、その種の法律制定は目下計画されていない。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3342008/>

オーストリア財務省、各紙 (6 日、8 日付)

③「オーストリア政府が電気自動車購入への補助金支給を 2024 年も継続」

オーストリア環境省は、個人による電気自動車（プラグインハイブリッド等を含む）の新規購入に対する補助金支給を 2024 年末まで延長すると発表した。同発表によると、政府支給分は電気自動車の種類に応じて、引き続き最高 3,000 ユーロ（自動二輪車の場合は最高 1,400 ユーロ）で、税込み車両価格が 6 万ユーロを超える場合は補助金支給の対象外となる。オーストリアで自家用車新規登録台数に占める電気自動車の割合は 10 月に過去最高の 23% を記録したが、未だに登録されている自家用車全体の 3% に過ぎない。

◆関連リンク：<https://infothek.bmk.gv.at/elektromobilitaet-foerderungen-2024-emobility/>

オーストリア環境省 (8 日付)

④「ウィーン市交通局が大型電動バスの運行を開始」

ウィーン市交通局（Wiener Linien）は、2025 年までに 9 つのバス路線で大型電動バスを導入する計画に伴い、このうち 2 つの路線（71A 及び 71B）で試験的に大型電動バスの運行を開始したと発表した。既に小型電動バスが旧市街で運行されているが、同計画が実現すれば、地下鉄、トラムを含め、市内全路線の約 80%が電動化されることになる。このため、同交通局は、EU 及び国からの補助金を利用し、約 4,800 万ユーロを投じ、11 区中央墓地横に電動バス専用の急速充電基地を建設する。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/verkehr/oeffentlich/neue-e-busse.html>

ウィーン市交通局（11 日付）

⑤「オーストリアが中国製電気自動車を公共調達」

オーストリア連邦調達局は 8 件の自動車調達を公示し、そのうちの 2 件で中国の自動車メーカーである BYD が発注先として選ばれた。これにより、オーストリアの役所は今後 4 年間に最高 640 台の BYD 製電気自動車を購入することになる。BYD は今年から、デンツェル社の子会社である CCI Car Austria が輸入総代理店となり、オーストリアで販売を開始しており、また、ハンガリー南部のセゲド市に EU の生産拠点を設立し、今後、EU での販売を強化する計画である。なお、オーストリア郵便局も、中国の自動車メーカーである Maxus の商用電気自動車を配達用として 700 台購入することを決定している。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/elektroautos-aus-china-fuer-behoerden-sind-uns-um-jahre-voraus/402717241>

各紙（11 日、21 日付）

⑥「ウィーン州でイスラエルからの旅行客数が大幅に減少」

ウィーン観光局の発表によると、11 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 18.6%増の約 62 万人（旅行客宿泊数は同 16.0%増の約 135 万泊）と依然好調である。日本人は旅行客数が 3,886 人、旅行客宿泊数が 8,661 泊にとどまった。また、イスラエルからの旅行客が前年同月比 83.9%減の 1,677 人へと顕著に減少した。同様にウィーン空港公社の発表によると、11 月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 12.0%増の約 211 万人、貨物便発着数は同 2.4%増の約 2 万 2,000 回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-november-2023-497872>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（13 日、20 日付）

⑦「国民議会が家賃上昇を制限する法案を可決」

12 月 15 日、オーストリア国民議会は、家賃の基準が賃貸法により定められている住宅（主に戦前に建設された集合住宅及び公益集合住宅）の家賃上昇を抑制する法案を可決した。これにより、該当する住宅のインフレ率に基づく家賃の変更は毎年 4 月 1 日のみに実施され、2024 年の変更を中止した上で、2025 年と 2026 年はそれぞれ最高 5%の引き上げ幅に制限される。なお、国民議会は同日、新築の住宅に対する化石燃料による暖房設備の設置を禁止する法案も可決した。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2023/pk1411

オーストリア議会（15 日付）

⑧「オーストリア経済の回復に遅れ」

12 月 21 日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、世界経済の減速とエネルギー危機の余波により、オーストリアの製造業は顕著にマイナス成長となり、また、物価上昇が実質収入を低下させ、個人消費の停滞をもたらしている。このため、オーストリアの実質 GDP 成長率は 2023 年に-0.8%を記録する（10 月予測を据え置き）。ただし、景気は 2023 年末から上向きに転じ、その後、実質収入の上昇が個人消費を支える。他方、製造業の回復には時間がかかり、ようやく 2023 年下半年期になって本格化し、建設業の不況は 2024 年も継続する。この結果、2024 年の実質 GDP 成長率は+0.9%にとどまる（10 月予測の+1.2%から下方修正）。2025 年の実質 GDP 成長率は+2.0%。なお、ガス価格の低下により、インフレ率は 2023 年の 7.9%から 2024 年に 4.0%、2025 年に 3.1%へと低下する。失業率は、ウクライナ避難民の求職の影響もあり、ひとまず横ばいとなるが、景気が本格的に回復する 2025 年に低下する。マーストリヒト収斂基準による財政赤字は 2025 年までに対 GDP 比 2.0%、累積債務は同 73.5%へと徐々に低下していく。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/news_detail?j-cc-id=1702578059470&j-cc-node=news

オーストリア経済研究所（21 日付）

(2) 中・東欧

①「ウクライナがライフアイゼン銀行インターナショナルをブラックリストから削除」

ウクライナ政府は、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）を「ロシアの対ウクライナ戦争支援者」のリストから削除した。RBI は、ロシアでの銀行業務とロシアからの撤退措置の欠如及びロシア子会社によるドネツク人民共和国及びルハンスク人民共和国の公式承認を理由に今年に入ってから、同リストに掲載されていたが、ウクライナ汚職防止機関は 12 月 16 日にホームページ上で、「指定が解除された」と伝えた。RBI の同リストへの掲載に対しては、シャレンベルク・オーストリア外相が既に EU 外相理事会で恣意的であると批判したと伝えられており、また、オーストリア政府も直近の対ロシア制裁発動を前にして、EU 代表者との会合及び大使レベルでの会合で懸念を表明していた。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3343147/>

各紙（16 日付）

②「ロシアが OMV のガス田所有権を接收」

12 月 19 日にプーチン・ロシア大統領は、シベリアのユジノ・ルスコエフィールド・ガス田探掘プロジェクトに対するオーストリア石油公社（OMV）の権益を接收する大統領令を発出した。同大統領令によると、同権益はロシアの保険大手 JSC SOGAZ 及びガスプロム社に移行される。OMV は 2017 年に約 17 億 5,000 万ユーロを拠出し、同プロジェクトの所有権 24.99%を取得していた。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/17934596/putins-enteignung-der-omv-und-ihre-folgen>

各紙（20 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア政府がコロナ対策措置検証についての研究報告を発表」

12月21日、オーストリア政府は、オーストリア科学アカデミーに委託していた「コロナ対策措置検証」についての研究報告の結果を発表した。同発表によると、コロナ対策措置の発出に際して、「正しかったこと」と「間違ったこと」があり、「正しかったこと」は重要インフラを維持しつつ、病院崩壊回避を含む保健措置を通じて可能な限りの人命を救ったことであった。これに対して「間違ったこと」はこれらの措置に反対する者と賛成する者を生み出し、社会を二分したことであり、国民とのコミュニケーションにおいて、透明性と説明が不足していた。ネーハマー・オーストリア首相は「将来的に失敗を繰り返さないために、失敗を分析し、そこから学ぶことが重要である」旨強調した。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2023/12/bundestkanzler-nehammer-bundesregierung-schliesst-corona-aufarbeitungsprozess-ab.html>
オーストリア首相府（21日付）

②「オーストリア治安当局が年末に教会等の警備を強化」

12月23日、ウィーン州警察は、欧州で12月24日前後にキリスト教催事に対するテロの呼びかけがなされていると注意喚起するプレスリリースを発出した。これに伴い、オーストリア治安当局は、テロの危険が高いとされるウィーン州を中心に教会、クリスマスマーケット等での警備を強化し、入場検査をする可能性があることから、訪問者に身分証明書の携行を求めた。ドイツのビルト紙によると、オーストリア、ドイツ、スペインの治安当局はイスラム主義のテログループがクリスマスまたは大晦日に欧州で複数のテロを計画しているという情報を得ており、その際、ウィーンのシュテファン寺院が標的の一つとなっているという背景がある。ウィーン検察は24日、ウィーン市でテロを計画した容疑で3人の身柄を拘束したことを明らかにした。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000200930/polverstaerkte-sicherheitsmassnahmen-wegen-erhoehter-terrorgefahr-an-feiertagen>

各紙（24日付）

③「オーストリア政府がウィーン少年合唱団を救済」

12月30日、オーストリア政府は、経営難となっているウィーン少年合唱団に教育省予算から80万ユーロを拠出し、同合唱団を救済すると発表した。同合唱団はクローネン・ツァイトゥング紙を通じて、このままでは経営が破綻するとして、支援を求めている。同合唱団によると、経営難の原因は新型コロナウイルス・パンデミックによる収入減、インフレ率上昇による経費拡大、スポンサー不足である。オーストリア政府は、今後、同合唱団の財政を安定させる持続的な解決策を模索する。公的な補助金を受けない公益団体である同合唱団は既に2020年春に新型コロナウイルスを原因として財政難に陥り、公に寄付金を呼びかけたことがある。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2023/12/nehammer-saengerknaben-gehoren-zur-oesterreichischen-identitaet.html>

オーストリア首相府、各紙（30日付）

（以 上）